

薬局から起こす行動変容についての研究

弘前市薬剤師薬局 津軽

平尾 航、加藤 傑、田村 顕人、竹内 博行、福士 眞佐子

【目的】青森県は全国的にみても平均寿命が低く、また、働き盛り世代の死亡率が高い。三大死因であるがん、心疾患、脳血管疾患による死亡はその半数以上で、生活習慣病が高い死亡率の一因となっていることがわかっている。生活習慣病の原因は食生活や飲酒・喫煙など多岐に渡るが、運動不足もその原因であることが報告されている。昨今、生活習慣の改善のための薬局薬剤師のコーチングが、血圧や HbA1c を改善しうることがわかってきた。しかし、薬局で運動習慣をコーチングにより改善させることによる効果はまだあまり検討されていない。本研究では、わが県の生活習慣病予防に寄与するため、薬局薬剤師によるコーチングで患者の運動に対するモチベーションを向上させ、運動習慣を定着させる方法を探究することを目的とする。

【方法】研究参加者にスマートフォンで計測した歩数を本研究の期間前1ヶ月と期間中1ヶ月の間、専用フォームに記録してもらった。また、ウォーキングイベントのチラシ(青森県「青い森で1日あと1000歩キャンペーン」、SPOBYの広報用チラシ)をお渡しし、モチベーション維持のため参加を啓蒙した。さらに、研究参加者には研究開始前と終了後、運動習慣についてのアンケート(それぞれ回答時間5分程度)を実施した。

【結果及び考察】研究参加者のうち、歩数記録に参加していただけた方は11人だった。そのうちSPOBYなど景品やポイントを得られるアプリを利用したのは11人中5人であった。研究開始前と研究期間中で比較すると、非SPOBY等アプリ利用者では6人中1人、SPOBY等アプリ利用者では5人中4人で歩数が増加した。アンケートに回答していただけた人数は事前アンケート20人、終了後アンケート14人だった。アンケートを利用した調査では、運動不足と感じている方が大半であり、運動不足を解消したいと思っている方も大半であるものの、時間や運動する気力の欠如のために運動習慣が定着しないことがわかった。また、SPOBY等アプリを利用した者の3割以上(9人中6人)が歩数を増やそうと行動したことから、運動習慣の定着にはインセンティブの有無が重要なファクターであると考えられた。

【キーワード】薬局薬剤師 コーチング 運動習慣 SPOBY

『薬剤師』として考える リフィル処方箋制度に関する調査

一般社団法人青森市薬剤師会学術研究委員会 川村幸子 石渡彩佳 柿崎和也
角田義明 清水保明 中堀一弥 盛尊子 森龍生 井上咲子 近井宏樹

【目的】2022年4月の診療報酬改定により、処方箋のリフィル(反復利用)が可能となった。そこで、「リフィル処方(以下リフィル)」という新しい制度に対する『薬剤師の声』を集約し、処方実態や課題等調査するためアンケート調査を行った。

【方法】青森市薬剤師会会員及び非会員を対象に Google フォームを用いてアンケートの実施と回答の集約を行った。11月の市薬通信、生涯教育研修会に加え、月末に再度 Fax にて周知した。

【結果及び考察】会員 124 件、非会員 5 件の合計 129 件から回答を得た。その内訳は、保険薬局(以下薬局)110 件、病院・医院(以下病医院)19 件であった。

1. 薬局でリフィルを受けたことがあるのは 43%(47/110)であった。病医院でリフィルを発行しているのは 16%(3/19)、発行していないは 58%(11/19)、わからないは 26%(5/19)であった。
2. 薬局でのリフィル受付回数は一桁台が多かったが、200 件以上という回答もあり、一部の医療機関では積極的に処方されていることが分かった。
3. リフィル回数は 3 回が多かった。
4. 処方日数は 30 日までが 78%(40/51)を占め、91 日以上はなかった。
5. 処方元は皮膚科、内科、耳鼻科、外科、泌尿器科、精神科であった。
6. 困ったことがあったのは薬局で 43%(20/47)、病医院で 33%(1/3)であり、薬局で調剤不適切な薬剤が含まれていたものや受診勧奨に至ったケースが 9%(4/47)あった。
7. 制度開始に際し、半数以上の勤務先で特に何も準備していない状況であった。
8. 気になる点としては、処方箋の紛失・汚染、流通が不安定で入手困難な医薬品が処方されている場合が多く、次に制度についての理解力が続いた。
9. 期待することとして、患者の利便性向上と薬局・薬剤師のかかりつけ機能の向上がともに半数を超えた。

自由意見として、医師側の理解と協力が必要不可欠、患者メリットに関する広報の必要性、予測のつかない不正利用への懸念などがあった一方で、90 日処方を 30 日×3 にすることにより、薬剤師が介入し適切な医療が提供できる制度になりうるとの意見もあった。

一部の国ではスタンダードであるリフィル処方だが、日本では始まったばかりである。この制度を定着することができるかどうかは様々な事柄が関わるが、まずは我々薬剤師が個々の能力を活用し職能を発揮することにより、患者様の利便性や医療の質を高めることに繋ぐことができるのではないかと。

【キーワード】リフィル処方、調剤不適切な薬剤、制度の理解力、利便性、医療の質

薬局で取組可能な地球温暖化防止対策である医薬品卸の配送回数削減についての考察

沖館薬局長島店 中堀一弥

【目的】地球温暖化が深刻化し、豪雨災害などが激甚化している。人の健康や命を守る立場の薬剤師として、現在の気候を維持する為、2030年までに温室効果ガスを半減する具体的な取組を早急に進める事は、とても大切である。

卸による配送回数を削減する取組が多くの薬剤師、薬局の中で広がれば、有効な温室効果ガスの削減対策ではないかと考えた。

配送頻度を把握し、実際にどの程度の配送削減が実現すると対策として有効かを考える事を目的とした。

【方法】薬局と卸へグループフォームにてアンケートを12月2日～9日に実施。

薬局へは、沖館薬局グループ内の7薬局の管理薬剤師へ「通常配送の頻度」、「急配の頻度」、「配送回数削減の考え」等を確認。青森市内で営業する医薬品卸へは、通常配送・急配が、どの程度削減されたら「燃料」「経費」「人的労力」削減に有効になるかを感覚で回答を得た。

【結果】薬局での一日の利用卸数は平均3.9社、午前中の平均配送は2.7回、午後の平均は3.1回。

急配回数は、「毎日」「週に数回」「週に一回程度」が各2薬局、「2週間に一回程度」が1薬局であった。

医薬品卸は、8社16名(取締役1名 支店責任者4名 営業担当者11名)が回答。

通常配送の削減による、燃料の削減効果は、配送回数が2/3になった場合、「ある程度、燃料の削減が可能」との回答が8件と最も多く、1/2に削減された場合は、「大きく削減できる」が9件と最も多くなった。

急配については、1/2になった場合は「大きく燃料使用量削減に繋がる」との回答が11件、同じく1/2削減で「人的負担の軽減につながる」との回答も10件と過半数以上の結果となった。燃料経費の面でも1/2に削減で「大きく期待できる」との回答が、10件となり、他の削減割合と比べ一番多かった。

【考察】卸の回答から多くの薬局の通常・急配が各1/2程度になれば、CO2削減や経費、労力の有効な削減につながる可能性がある。薬局側のnは7件と少ない値ではあるが、通常配送に関しては、一日に複数社で平均、計6回程度配送があり、削減の余地はある。通常・急配回数共に1/2まで減らす事を目標設定とし、まずは、2/3程度への削減を多くの薬局で意識して取組む事でもある程度はCO2削減効果は得られる可能性がある。

この結果を多くの薬局が配送回数削減について考えるきっかけとし、取組の目標値として提案する。

【キーワード】地球温暖化防止 気候変動対策 業務効率化 配送回数削減 在庫管理

VRCZ 安全性向上を目指した、施設間で連携した TDM の取り組み

青森県立中央病院 薬剤部 長内 克嘉、山本 章二

【目的】Therapeutic Drug Monitoring(以下、TDM)とは、効果や副作用の指標として薬物血中濃度やバイオマーカーをモニタリングし、患者個別に最適と考えられる薬物投与方法を提供する手法である。当院では TDM を適正化するために様々な取り組みを実施している。TDM 対象薬の一つにポリコナゾール(以下、VRCZ)があり、当院で VRCZ の血中濃度を測定する際は外注検査となり、測定値が得られるまで数日を要し対応が遅れてしまうことが課題であった。本課題を解決するために、血中濃度測定実施近隣施設と連携することで早期のフィードバックを実施できたので、その取り組みについて報告する。

【方法】高速液体クロマトグラフ質量分析計(LC-MS/MS)を所持する、弘前大学医学部附属病院(以下、弘大病院)と連携して VRCZ の TDM を実施した。当院で外注検査提出用に採取された検体の残検体を、弘大病院へ送付し測定を依頼した。弘大病院測定値が目標値内であれば従来通り外注検査の測定値を基に TDM 結果を報告した。一方、異常値であった場合は、弘大病院測定値が上記取り組みによって得られた参考値であることも含めて情報提供を行い、その後外注検査の測定値を基に改めて TDM 結果を報告した。

【結果】外注検査の結果判明までは 3~4 営業日を要していたが、弘大病院検査では 1~2 日で測定値が得られた。弘大病院測定値は、外注検査の測定値と大きく乖離しているケースはなかった。本取り組みによって、弘大病院測定値が異常高値であり、主治医へ迅速なフィードバックを行って、VRCZ の休薬・減量を実施したことで、有害事象なく治療を継続できた症例も経験した。

【考察】VRCZを含め、TDM 対象薬の血中濃度測定は内製化が望ましいが、検査機器の特殊性から一般病院では不可能なことが多い。LC-MS/MS を有する施設と連携して TDM を実施したことで、臨床への迅速なフィードバックが可能となった。各施設の内情に合わせて、検査体制の見直しや、本取り組みのように地域の医療機関で連携・情報共有していくことが必要である。今後も、安全で安心できる薬物療法の提供を目指したい。

【キーワード】Therapeutic Drug Monitoring (TDM)、ポリコナゾール (VRCZ)、施設間連携

八戸地区における抗原検査キットの販売と コロナ経口治療薬院外処方箋応需について

一般社団法人 八戸薬剤師会 西原大介

【目的】コロナウイルスは今日まで世界中で未曾有の被害をもたらし、薬局の業務も様変わりした。抗原検査キットの販売もその1つである。令和3年9月から薬局での医療用抗原検査キットの取り扱いが始まり、青森県から抗原検査キット販売のための営業時間延長要請があった。そこで八戸地区では令和4年8月より抗原検査キットの販売状況を集計、調査した。

また、世界初のコロナ経口治療薬モルヌピラビル(ラゲブリオ®)が登場し、本邦でも昨年12月末に承認された。限定流通が解禁されて処方数も増加する中で処方箋を応需している薬局についても調査した。

【方法】八戸薬剤師会薬局会員に対しメールリストとFAXにて回答用GoogleフォームのURLを送付し、令和4年8月～12月の抗原検査キット販売があった日毎に回答を得た。回答項目は薬局名、連絡先、日付、抗原検査キットの種類(医療用、一般用、コロナ・インフルエンザ同時検査)、販売数(開局前、開局午前、開局午後、閉局後)とした。そのデータをExcelで集計し、グラフ等で示した。

コロナ経口治療薬についてはExcelにて回答を得た。回答項目は薬品名、患者性別、年代、処方箋応需日時、薬を渡した方法、日時、開局の有無(開局時間内、平日時間外、休日)とした。そのデータをExcelで集計し、グラフ等で示した。

【結果及び考察】抗原検査キットは85薬局より回答を得た。販売総数は19890キットであった。そのうち開局前は1.7%(58件:329キット)閉局後は1.1%(49件:213キット)であった。開局前の69.0%(40件)と閉局後の55.1%(27件)は8月であり、延長要請直後の需要が高かった。開局前対応薬局は29.4%(25薬局、うち7薬局が大型チェーン)、閉局後や対応薬局は28.2%(24薬局、うち7薬局が大型チェーン)、どちらも対応したことがある薬局は9.4%(8薬局、うち3薬局が大型チェーン)であり、個人経営薬局も時間外対応を行なっていることが分かった。

コロナ経口治療薬院外処方箋は303件(26薬局、うち7薬局が大型チェーン)報告があり、全てモルヌピラビルであった。令和4年12月が33.0%と最も多かった(100件)。18.4%(56件:6薬局、うちに2薬局が大型チェーン)は開局時間外の処方箋対応があり、こちらも個人経営薬局が時間外対応を行なっていることが分かった。

【キーワード】コロナウイルス 抗原検査キット モルヌピラビル ラゲブリオ®

2022 年度アンチ・ドーピング活動報告

(一社)青森県薬剤師会 アンチ・ドーピング委員会 三橋 純也

【目的】

2026年度に国民スポーツ大会が青森県において夏冬同県開催される。国民スポーツ大会は、国内トップレベルのアスリートからレクリエーション競技者まで、年齢も幅広く参加する。競技レベルによってはアンチ・ドーピング(以下、ADと略す)教育を全く受けていない競技者もいると思われるため、ドーピングについてどの程度認識されているかを、アウトリーチ活動を通して知る。

【方法】

2022年8月に開催された東北総合体育大会(いわゆるミニ国体)陸上競技会場と、2023年1月に開催された八戸国体スピードスケート会場において、アスリートをはじめ、チーム関係者や大会関係者にアンケートを行った。

【結果及び考察】

東北総合体育大会では全57名(うち選手は43名)、八戸国体では全148名(うち選手は116名)から回答を得られた。

ADのルールの確認方法については、「Webサイトで確認する」という回答がいずれの大会でも最も多かったが、「昨年の研修会資料にて確認する」が3割弱あった。アンチ・ドーピング規則については毎年改定されているが、その認識が薄い可能性が示唆された。大会1ヶ月前の薬の使用については、「相談できる人を探す」という回答がいずれの大会でも7割を超えていた。また、「しっかり調べれば薬局で薬を買っても大丈夫」と回答した人も2割を超えていた。八戸国体では、選手がドラッグストアで薬の使用について相談したという事例もあった。相談相手としてのスポーツ・ファーマシストを知ってもらうとはもちろんだが、休日・夜間でも開いているドラッグストアの医薬品販売に携わる方にも相互に情報共有し、困った時に相談できる体制を構築することも必要となる。また、天然生薬や漢方薬は安全であると認識している人が、いずれの大会でも1割程みられたため、AD教育と相談対応も継続して行なっていく必要となる。2023年度から大会参加者に義務付けられたドーピング防止教育の受講については、八戸国体では約半数が認識していた。ただし、東北総合体育大会では1割程度の人しか認識しておらず、今後の周知活動の一つとしてADについてのルールについても行う必要がある。

【キーワード】

国民スポーツ大会、アンチ・ドーピング(AD)活動、スポーツ・ファーマシスト

腎機能を考慮した処方提案から考える継続的薬学管理

○川村 和宏 奥山 裕子 南 和志 石倉 一樹 田村 健悦
八戸市立市民病院薬局

【目的】当院は、ダビガトランのブルーレターを契機として2011年7月より、調剤時に腎機能による禁忌、減量基準のある薬剤の処方鑑査を開始した。加えて、病棟業務では腎機能変動などを加味した処方提案を行っている。今後は本取り組みを院内だけでなく、院外にも広め患者の安全な薬物療法の確保に努めたい。そこで2022年12月より院外処方箋への検査値印字を開始し、同時に検査値活用に関する保険調剤薬局向けの研修会を開催した。今後の継続的薬学管理の在り方を考察するため、当院の腎機能に関する疑義照会・処方提案の実態を調査し、保険調剤薬局向け研修会時にアンケートを実施した。

【方法】2019年4月～2020年3月の期間での処方鑑査・処方提案の記録を対象とし、腎機能を確認し提案に至った事例を抽出した。抽出事例から受け入れの有無を調査し、受け入れられた事例の内容及び、提案根拠を調査した。加えて、2022年に実施した保険調剤薬局向け研修会を視聴した薬剤師15名に実施したWeb上のアンケートを調査した。

【結果及び考察】腎機能を考慮した処方提案の受け入れ率は139件/151件(92.1%)であった。受け入れられた提案内容は減量57件、増量28件、薬剤変更19件、中止17件、新規処方16件、再開2件であった。提案内容の根拠で最も多かったのは「1点の腎機能推定にて提案」が105件であった。調剤時の禁忌、減量が必要な薬剤を網羅的に鑑査する取り組みの有効性が示唆される。次いで、提案内容の根拠は「腎機能推定に加え自覚症状、臨床所見も考慮して提案」が11件、「腎機能の変動を考慮して提案」が10件であった。継続的薬学管理の必要性が示唆される。アンケート調査では「院外処方箋に腎機能関連の検査値を印字することは、処方鑑査に役立ちますか？」の問いについて「はい」の回答が100%(15/15)であった。検査値活用に関する前向きな意見が多く、今後も研修会などを活用し、腎薬物療法に関する取り組みを広めていきたい。

【キーワード】腎機能、処方提案、継続的、薬学管理、研修会

かかりつけ薬剤師の外来がん化学療法患者に対する服薬支援
～継続的フォローアップと薬薬連携の有用性～

あおもり健康企画 大野あけぼの薬局 阿部伸也 柳谷将俊 蝦名美江 野藤なつみ
舩甚路子 西村美和

【目的】2022年に厚生労働省から公表された『薬局薬剤師の業務及び薬局の機能に関するワーキンググループのとりまとめ』に、「ICTを活用した患者フォローアップの充実」が盛り込まれ、アクションプランとして「調剤後フォローアップの強化」、「他職種や病院薬剤師との連携」等が挙げられている。今回、かかりつけ薬剤師として、外来がん化学療法患者の服薬支援を行うにあたり、Dr.JOYによる薬薬連携、テレフォンフォローアップ(以下 TF)及び kakari-チャットによる相談対応が、有害事象の早期発見、患者との信頼関係構築に貢献した一例について報告する。尚、本発表に先立ち、患者遺族に口頭にて説明を行い、同意を得ている。

【事例の概要】50代女性、残胃癌、癌性腹膜炎。約1年間に渡り、SOX-100 → RAM + nab-PTX → TAS102 → Nivolumab の4次治療まで行ったが、容体悪化のため入院し緩和ケアにシフト。自宅付近の医療機関に転院希望するも、転院前のコロナ検査で陽性が判明し容体回復せず入院中に永眠。外来がん化学療法開始から、かかりつけ薬剤師として TF による服用中の体調変化等確認、Dr.JOY により医療機関に情報提供等を行った。調剤薬局にてアプリ kakari を導入したことをきっかけに、介入後半から kakari-チャットによる相談対応も行った。

【結果】TF は 22 回、患者からの電話相談は 2 回。Dr.JOY 活用は 13 回であり、提案により処方に反映した件数は 5 件、特定薬剤管理指導加算 2 の算定は 2 件であった。点滴抗がん剤の影響があり、来局時に疲弊のため長く会話できないことがあったが、TF や kakari-チャットを活用することで、副作用確認や症状変化等の薬学管理に必要な情報を得ることができた。些細なことだからという理由で医療機関に伝えていない視覚異常に対して継続してフォローアップを行い、Dr.JOY にて情報提供した結果、血栓が発見され DOAC が処方となった。

【考察】TF、kakari-チャットにより日頃から患者と継続的に関わり、些細な体調変化まで経時的に把握することで、患者との信頼関係構築、有害事象の早期発見・重症化回避に寄与したと考える。今後も、患者の気持ちに寄り添い、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで過ごすことができるように、薬剤師としてできるかぎりの服薬支援を続けていきたい。

【キーワード】

かかりつけ薬剤師、外来がん化学療法、フォローアップ、薬薬連携